

# 四 半 期 報 告 書

自 2015年 7 月 1 日 至 2015年 9 月30日

第147期第 2 四半期

**KOMATSU**

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第147期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結純資産計算書	19
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月11日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高(注)3 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	942,552 (482,331)	892,497 (446,394)	1,978,676
税引前四半期(当期)純利益(注)4 (百万円)	123,596	97,879	236,074
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	77,986 (40,303)	65,096 (32,566)	154,009
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失) (百万円)	112,114	41,639	236,992
株主資本 (百万円)	1,461,335	1,543,435	1,528,966
純資産額 (百万円)	1,525,908	1,608,266	1,598,500
総資産額 (百万円)	2,720,718	2,634,585	2,798,407
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	81.81 (42.28)	69.07 (34.55)	162.07
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	81.71	68.98	161.86
株主資本比率 (%)	53.7	58.6	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	188,773	152,004	343,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△84,073	△66,574	△181,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△82,650	△123,767	△143,983
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高 (百万円)	112,376	68,079	105,905

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

#### 2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2016年3月期の第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）の連結売上高は8,924億円（前年同期比5.3%減）となった。建設機械・車両事業では、北米において一般建設機械の需要を着実に取り込んだものの、鉱山機械の需要低迷に伴う販売減少や中国をはじめとする新興国の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、半導体業界の好調な設備稼働に支えられメガフォトン(株)の売上高が伸長したものの、全体として売上高は前年同期を下回った。利益については、為替が円安に推移する中、建設・鉱山機械の需要変動に対応するため継続的に行っているグローバルでの構造改革を含む固定費の削減及び販売価格の改善に取り組んだものの、建設機械・車両事業の販売量減少による影響により、営業利益は990億円（前年同期比21.2%減）となった。売上高営業利益率は前年同期を2.2ポイント下回る11.1%、税引前四半期純利益は978億円（前年同期比20.8%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は650億円（前年同期比16.5%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を5.9%下回る7,941億円、セグメント利益は前年同期を20.9%下回る924億円となった。

本年2月に日本で開始した建設現場の課題解決のためのソリューション事業「スマートコンストラクション」については、9月よりサービス運用を始めたクラウドプラットフォーム「KomConnect」と、ICT建機に新たに搭載した「ステレオカメラ」により、施工現場の全エリアを3次元データで掌握することを実現した。あらゆるモノがICTでつながる建設現場の「IoT(Internet of Things)」の実現により、お客様の施工全体の安全と生産性向上に貢献し、国内におけるICT建機の導入現場数は1,000を超えた。日本、北米、欧州で昨年より順次適用が始まっている新排出ガス規制に対応した商品については計26機種を開発し、販売拡大に努めた。建設・鉱山機械の新車需要が落ち込む中でも、アフターマーケットの需要を着実に取り込んだ結果、部品の売上高は伸長した。アフターマーケットの更なる体制強化を図るため、小山工場（栃木県）敷地内に本年7月に竣工した小山テクニカルセンタにおいて部品販売オペレーションセンタの機能を拡充した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

新排出ガス規制の強化を見据え拡大するミニ建機の需要を取り込んだものの、一般建設機械のレンタル業界向けの需要が一巡した影響を受け、売上高は前年同期を2.1%下回る1,485億円となった。

（米州）

北米では、鉱山向けやエネルギー向けの需要は引き続き低調に推移したものの、住宅建設及び道路等のインフラ分野向けに需要が増加した結果、売上高は前年同期を27.9%上回る1,735億円となった。中南米では、鉱山機械の需要が減少したことに加え、主にブラジルで一般建設機械の需要が低迷したため、売上高は前年同期を15.6%下回る1,090億円となった。なお、当第1四半期連結累計期間より、メキシコ代理店の買収に伴い、北米に含まれていた一部のメキシコ向け売上高を中南米に変更した。売上高の増減率は前年同期の売上高を組替えたものと比較して表示している。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場を中心に需要を着実に取り込んだものの、為替が前年同期に比べ円高に推移したことから売上高は前年同期を4.0%下回る714億円となった。CISでは、鉱山向け部品の販売は増加したものの、為替が円高に推移したことから、売上高は前年同期を16.5%下回る233億円となった。

(中国)

中国政府による金融緩和等の景気下支え策は低迷する需要に対する効果が見えず、売上高は前年同期を44.4%下回る346億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、インド、フィリピン等で需要を取り込むことができたものの、最大市場であるインドネシアなどで需要が低迷したことから、売上高は前年同期を4.0%下回る997億円となった。オセアニアでは、鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を21.5%下回る569億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低調であるものの、オマーン、カタール等の湾岸諸国などの需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を2.4%上回る313億円となった。アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上高は前年同期を18.8%下回る441億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約7,691億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

## ② 産業機械他事業セグメント

半導体業界の好調な設備稼働に支えられギガフォトン(株)の売上高が伸長したことに加え、鍛圧機械の販売が拡大したものの、全体として売上高は前年同期を1.6%下回る1,007億円、セグメント利益は前年同期を3.5%下回る75億円となった。高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型ACサーボプレスは本年6月に新機種を追加し、更なる販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約985億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益677億円に加え、受取手形及び売掛金の回収等により、1,520億円の収入（前年同期比367億円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、665億円の支出（前年同期比174億円の支出減）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済等により、1,237億円の支出（前年同期は826億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）残高は、前連結会計年度末（2015年3月31日）に比べ378億円減少し、680億円となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は35,889百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社取締役に対して報酬として発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2015年7月10日取締役会決議
新株予約権の数(個)	499 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2018年8月3日～2023年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2015年7月10日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発



生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
新株予約権の取得条項は定めない。

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2015年6月24日定時株主総会決議 及び2015年7月10日取締役会決議
新株予約権の数(個)	1,930 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2018年8月3日～2023年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2015年6月24日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	971,967,660	—	70,120	—	140,140

## (6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	47,266	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,636	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,623	4.17
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	34,000	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	26,626	2.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	18,619	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,835	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	13,193	1.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N. Y. 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	12,395	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	11,791	1.21
計	-	262,989	27.05

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。  
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式28,830千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.96%)がある。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。  
4. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるTHE BANK OF NEW YORK MELLONの株式名義人である。  
5. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及び共同保有者3名が連名により、2013年7月12日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2015年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。  
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。  
・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2013年7月8日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パ ートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	42,043,805	4.28
メロン・キャピタル・マネジメン ト・コーポレーション	50 Fremont Street, Suite 3900, San Francisco, California 94105, U. S. A.	6,950,582	0.71
ドレイファス・コーポレーション	200 Park Avenue, New York, NY 10166, USA	3,604,488	0.37
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ メロン	One Wall Street, New York, New York, USA	1,379,166	0.14
計	-	53,978,041	5.49

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7名が連名により、2015年4月6日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2015年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2015年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	14,322,700	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	2,088,900	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,119,083	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,668,905	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	4,487,148	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,658,800	1.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,402,086	1.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,472,603	0.15
計	—	49,220,225	5.06

7. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーは、2015年10月5日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2015年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2015年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	111 South Wacker Drive, Suite 4600, Chicago, IL, USA, 60606	50,227,500	5.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,830,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,120,400	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 941,223,200	9,412,232	同上
単元未満株式	普通株式 793,760	—	同上
発行済株式総数	971,967,660	—	—
総株主の議決権	—	9,412,232	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数70個) 含まれている。

②【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,830,300	—	28,830,300	2.96
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	8,000	295,000	0.03
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192 番地	248,400	7,700	256,100	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	75,100	75,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	72,900	72,900	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	47,400	66,800	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	19,800	19,800	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	9,700	19,700	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	—	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	29,708,200	242,500	29,950,700	3.08

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※11	105,905		68,079	
定期預金	※11	1,407		1,617	
受取手形及び売掛金	※3, 11	620,076		571,535	
たな卸資産	※4	622,876		608,409	
繰延税金及びその他の流動資産	※10, 11, 12	171,171		150,430	
流動資産合計		1,521,435	54.4	1,400,070	53.1
長期売上債権	※3, 11	280,138	10.0	265,254	10.1
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		28,358		28,541	
投資有価証券	※5, 11, 12	73,420		58,954	
その他		1,731		1,823	
投資合計		103,509	3.7	89,318	3.4
有形固定資産					
一減価償却累計額(前連結会計年度末792,122百万円、当第2四半期連結会計期間末810,613百万円)控除後		743,919	26.6	734,700	27.9
営業権		36,266	1.3	37,374	1.4
その他の無形固定資産		58,715	2.1	57,245	2.2
繰延税金及びその他の資産	※10, 11, 12	54,425	1.9	50,624	1.9
資産合計		2,798,407	100.0	2,634,585	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照



区分	注記番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※11	191,937		98,858	
長期債務	※11, 12	117,922		156,120	
－1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	※11	225,093		195,896	
未払法人税等		39,396		23,462	
繰延税金及びその他の流動負債	※10, 11, 12	230,563		212,340	
流動負債合計		804,911	28.8	686,676	26.1
固定負債					
長期債務	※11, 12	279,270		238,869	
退職給付債務		55,396		56,145	
繰延税金及びその他の負債	※10, 11, 12	60,330		44,629	
固定負債合計		394,996	14.1	339,643	12.9
負債合計		1,199,907	42.9	1,026,319	39.0
契約残高及び偶発債務	※9				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第2四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
発行済株式数					
前連結会計年度末:		971,967,660株			
当第2四半期連結会計期間末:		971,967,660株			
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		942,364,824株			
当第2四半期連結会計期間末:		942,591,961株			
資本剰余金		138,696		138,104	
利益剰余金					
利益準備金		40,980		44,018	
その他の剰余金		1,220,338		1,255,051	
その他の包括利益(△損失)累計額	※5, 6, 10 12	113,018		89,954	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:		△ 51,936		△ 51,562	
当第2四半期連結会計期間末:					
29,602,836株					
29,375,699株					
株主資本合計		1,528,966	54.6	1,543,435	58.6
非支配持分		69,534	2.5	64,831	2.4
純資産合計		1,598,500	57.1	1,608,266	61.0
負債及び純資産合計		2,798,407	100.0	2,634,585	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		942,552	100.0	892,497	100.0
売上原価	※6,10	659,069	69.9	625,421	70.1
販売費及び一般管理費	※6,7	160,794	17.1	168,673	18.9
その他の営業収益 (△費用)		2,970	0.3	618	0.1
営業利益		125,659	13.3	99,021	11.1
その他の収益 (△費用)					
受取利息及び配当金		1,506	0.2	1,886	0.2
支払利息		△ 4,656	△ 0.5	△ 4,873	△ 0.5
その他 (純額)	※5,6,10, 12	1,087	0.1	1,845	0.2
合計		△ 2,063	△ 0.2	△ 1,142	△ 0.1
税引前四半期純利益		123,596	13.1	97,879	11.0
法人税等	※6				
当期分		42,121		32,023	
繰延分		1,890		△ 729	
合計		44,011	4.7	31,294	3.5
持分法投資損益調整前四半期純利益		79,585	8.4	66,585	7.5
持分法投資損益		1,868	0.2	1,197	0.1
四半期純利益		81,453	8.6	67,782	7.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		3,467	0.4	2,686	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益		77,986	8.3	65,096	7.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※8				
基本的		81.81円		69.07円	
希薄化後		81.71円		68.98円	
1株当たり配当金	※14	29.00円		29.00円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		81,453	67,782
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※6	39,397	△ 18,513
未実現有価証券評価損益	※5,6	658	△ 8,977
年金債務調整勘定	※6	△ 2,599	942
未実現デリバティブ評価損益	※6,10	△ 1,073	335
合計		36,383	△ 26,213
四半期包括利益 (△損失)		117,836	41,569
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		5,722	△ 70
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		112,114	41,639

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		482,331	100.0	446,394	100.0
売上原価	※6,10	337,116	69.9	312,944	70.1
販売費及び一般管理費	※6,7	82,294	17.1	84,648	19.0
その他の営業収益(△費用)		△ 740	△ 0.2	506	0.1
営業利益		62,181	12.9	49,308	11.0
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		628	0.1	840	0.2
支払利息		△ 2,419	△ 0.5	△ 2,376	△ 0.5
その他(純額)	※5,6,10, 12	1,859	0.4	△ 830	△ 0.2
合計		68	0.0	△ 2,366	△ 0.5
税引前四半期純利益		62,249	12.9	46,942	10.5
法人税等	※6				
当期分		28,024		21,592	
繰延分		△ 6,500		△ 7,881	
合計		21,524	4.5	13,711	3.1
持分法投資損益調整前四半期純利益		40,725	8.4	33,231	7.4
持分法投資損益		1,181	0.2	800	0.2
四半期純利益		41,906	8.7	34,031	7.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,603	0.3	1,465	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益		40,303	8.4	32,566	7.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※8				
基本的		42.28円		34.55円	
希薄化後		42.22円		34.51円	
1株当たり配当金		－円		－円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		41,906	34,031
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※6	51,309	△ 45,596
未実現有価証券評価損益	※5,6	△ 707	△ 7,898
年金債務調整勘定	※6	346	701
未実現デリバティブ評価損益	※6,10	△ 1,421	306
合計		49,527	△ 52,487
四半期包括利益 (△損失)		91,433	△ 18,456
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		4,541	△ 2,589
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		86,892	△ 15,867

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	△ 42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当	※14				△ 27,659			△ 27,659	△ 5,856	△ 33,515
利益準備金への振替				936	△ 936			—		—
持分変動及びその他			△ 3					△ 3	△ 13	△ 16
四半期純利益					77,986			77,986	3,467	81,453
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※6					34,128		34,128	2,255	36,383
新株予約権の付与 及び行使	※7		△ 65					△ 65		△ 65
自己株式の購入等							△ 19	△ 19		△ 19
自己株式の売却等			252				324	576		576
四半期末残高		67,870	139,168	40,898	1,191,142	64,163	△ 41,906	1,461,335	64,573	1,525,908

当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当	※14				△ 27,345			△ 27,345	△ 3,202	△ 30,547
利益準備金への振替				3,038	△ 3,038			—		—
持分変動及びその他			△ 512			393		△ 119	△ 1,431	△ 1,550
四半期純利益					65,096			65,096	2,686	67,782
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※6					△ 23,457		△ 23,457	△ 2,756	△ 26,213
新株予約権の付与 及び行使	※7		△ 141					△ 141		△ 141
自己株式の購入等							△ 20	△ 20		△ 20
自己株式の売却等			61				394	455		455
四半期末残高		67,870	138,104	44,018	1,255,051	89,954	△ 51,562	1,543,435	64,831	1,608,266

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			81,453		67,782
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		47,921		54,718	
法人税等繰延分		1,890		△ 729	
投資有価証券売却損益及び減損		△ 861		△ 3,723	
有形固定資産売却損益		△ 3,785		△ 772	
固定資産廃却損		1,697		982	
未払退職金及び退職給付債務の増減		1,755		1,315	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		63,529		56,409	
たな卸資産の増減		△ 6,649		6,815	
支払手形及び買掛金の増減		7,868		△ 27,801	
未払法人税等の増減		△ 12,056		△ 15,772	
その他(純額)		6,011	107,320	12,780	84,222
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			188,773		152,004
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△ 93,957		△ 79,482	
固定資産の売却		11,313		9,203	
売却可能投資有価証券等の売却		1,705		5,106	
売却可能投資有価証券等の購入		△ 2		△ 369	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		△ 3,081		△ 796	
貸付金の回収		113		102	
貸付金の貸付		△ 2		—	
定期預金の増減(純額)		△ 162		△ 338	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 84,073		△ 66,574	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			132,526		91,412
満期日が3カ月超の借入債務の返済		△ 152,712		△ 106,405	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		△ 24,611		△ 75,203	
キャピタルリース債務の減少		△ 3,187		△ 359	
自己株式の売却及び取得(純額)		275		61	
配当金支払		△ 27,659		△ 27,345	
その他(純額)		△ 7,282		△ 5,928	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 82,650		△ 123,767	
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 546		511	
現金及び現金同等物純増減額			21,504		△ 37,826
現金及び現金同等物期首残高			90,872		105,905
現金及び現金同等物四半期末残高			112,376		68,079

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	4,710	5,144
法人税等支払額	52,865	44,137
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	323	3

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ18,347百万円及び17,826百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	452,081	439,807
仕掛品	121,525	118,065
原材料及び貯蔵品	49,270	50,537
	622,876	608,409



## 5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	14,642	50,814	—	65,456
その他の投資有価証券	7,964			
	<u>22,606</u>			
	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,367	37,445	—	50,812
その他の投資有価証券	8,142			
	<u>21,509</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ1,705百万円及び5,106百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ861百万円及び3,723百万円の利益である。また、前第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ578百万円及び828百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

6. その他の包括利益（△損失）

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間  
（自2014年4月1日至2014年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,988	28,301	△ 20,239	△ 15	30,035
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	39,397	1,197	△ 3,234	△ 3,194	34,166
組替修正額－税控除後	－	△ 539	635	2,121	2,217
その他の包括利益（△損失） －税控除後	39,397	658	△ 2,599	△ 1,073	36,383
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	2,256	－	－	△ 1	2,255
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	37,141	658	△ 2,599	△ 1,072	34,128
非支配持分との資本取引	－	－	－	－	－
四半期末残高	59,129	28,959	△ 22,838	△ 1,087	64,163

当第2四半期連結累計期間  
（自2015年4月1日至2015年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	102,292	32,848	△ 22,351	229	113,018
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 18,513	△ 7,253	160	△ 846	△ 26,452
組替修正額－税控除後	－	△ 1,724	782	1,181	239
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 18,513	△ 8,977	942	335	△ 26,213
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 2,883	－	49	78	△ 2,756
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 15,630	△ 8,977	893	257	△ 23,457
非支配持分との資本取引	393	－	－	－	393
四半期末残高	87,055	23,871	△ 21,458	486	89,954

前第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間  
（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	10,730	29,666	△ 23,184	362	17,574
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	51,309	△ 334	15	△ 4,447	46,543
組替修正額－税控除後	—	△ 373	331	3,026	2,984
その他の包括利益（△損失） －税控除後	51,309	△ 707	346	△ 1,421	49,527
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	2,910	—	—	28	2,938
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	48,399	△ 707	346	△ 1,449	46,589
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—
四半期末残高	59,129	28,959	△ 22,838	△ 1,087	64,163

当第2四半期連結会計期間  
（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	128,133	31,769	△ 22,095	187	137,994
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 45,596	△ 7,898	317	71	△ 53,106
組替修正額－税控除後	—	—	384	235	619
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 45,596	△ 7,898	701	306	△ 52,487
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 4,125	—	64	7	△ 4,054
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 41,471	△ 7,898	637	299	△ 48,433
非支配持分との資本取引	393	—	—	—	393
四半期末残高	87,055	23,871	△ 21,458	486	89,954

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		886	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		886	
		△ 347	法人税等
		539	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 973	(注) 2
		△ 973	
		338	法人税等
		△ 635	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		△ 3,300	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△ 3,300	
		1,179	法人税等
		△ 2,121	税控除後
組替修正額合計		△ 2,217	税控除後

		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		2,802	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		2,802	
		△ 1,078	法人税等
		1,724	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 1,181	(注) 2
		△ 1,181	
		399	法人税等
		△ 782	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		△ 1,770	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△ 1,770	
		589	法人税等
		△ 1,181	税控除後
組替修正額合計		△ 239	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。  
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		612	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		612	
		△ 239	法人税等
		373	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 503	(注) 2
		△ 503	
		172	法人税等
		△ 331	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		△ 4,708	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△ 4,708	
		1,682	法人税等
		△ 3,026	税控除後
組替修正額合計		△ 2,984	税控除後

		当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 581	(注) 2
		△ 581	
		197	法人税等
		△ 384	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		△ 355	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△ 355	
		120	法人税等
		△ 235	税控除後
組替修正額合計		△ 619	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。  
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	39,512	△ 115	39,397
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	39,512	△ 115	39,397
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,875	△ 678	1,197
組替修正額	△ 886	347	△ 539
増減（純額）	989	△ 331	658
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△ 5,032	1,798	△ 3,234
組替修正額	973	△ 338	635
増減（純額）	△ 4,059	1,460	△ 2,599
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 4,969	1,775	△ 3,194
組替修正額	3,300	△ 1,179	2,121
増減（純額）	△ 1,669	596	△ 1,073
その他の包括利益（△損失）	34,773	1,610	36,383

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 18,539	26	△ 18,513
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 18,539	26	△ 18,513
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 10,674	3,421	△ 7,253
組替修正額	△ 2,802	1,078	△ 1,724
増減（純額）	△ 13,476	4,499	△ 8,977
年金債務調整勘定			
組替前発生額	248	△ 88	160
組替修正額	1,181	△ 399	782
増減（純額）	1,429	△ 487	942
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 1,078	232	△ 846
組替修正額	1,770	△ 589	1,181
増減（純額）	692	△ 357	335
その他の包括利益（△損失）	△ 29,894	3,681	△ 26,213

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	51,462	△ 153	51,309
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	51,462	△ 153	51,309
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 551	217	△ 334
組替修正額	△ 612	239	△ 373
増減（純額）	△ 1,163	456	△ 707
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△ 1	16	15
組替修正額	503	△ 172	331
増減（純額）	502	△ 156	346
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 6,927	2,480	△ 4,447
組替修正額	4,708	△ 1,682	3,026
増減（純額）	△ 2,219	798	△ 1,421
その他の包括利益（△損失）	48,582	945	49,527

当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 45,657	61	△ 45,596
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 45,657	61	△ 45,596
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 11,745	3,847	△ 7,898
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 11,745	3,847	△ 7,898
年金債務調整勘定			
組替前発生額	454	△ 137	317
組替修正額	581	△ 197	384
増減（純額）	1,035	△ 334	701
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	127	△ 56	71
組替修正額	355	△ 120	235
増減（純額）	482	△ 176	306
その他の包括利益（△損失）	△ 55,885	3,398	△ 52,487

## 7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度（ストック・オプション）を導入している。

### 2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

### 2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、2014年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を589個発行した。当社はまた、2014年6月18日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の取締役に対して2,169個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2014年度付与分のストック・オプションは2017年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2015年7月10日の取締役会決議に基づき、2015年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を499個発行した。当社はまた、2015年6月24日開催の定時株主総会及び2015年7月10日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,930個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2015年度付与分のストック・オプションは2018年8月3日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ222百万円及び193百万円である。また、前第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ222百万円及び193百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

## 8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	77,986百万円	65,096百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	953,272,355株	942,451,185株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,170,618株	1,256,412株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,442,973株	943,707,597株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	81.81円	69.07円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	81.71円	68.98円



	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	40,303百万円	32,566百万円
期中平均発行済株式数 (自己株式控除後)	953,330,487株	942,505,188株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,245,552株	1,281,974株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,576,039株	943,787,162株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	42.28円	34.55円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	42.22円	34.51円

## 9. 偶発債務

① 前連結会計年度末 (2015年3月31日) 及び当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日) における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ808百万円及び15百万円である。

当社グループ (当社及び連結子会社) は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ47,627百万円及び40,527百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

② 当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

## 10. 金融派生商品

前連結会計年度末 (2015年3月31日) 及び当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日) における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替予約契約	107,605	80,075
外国為替買予約契約	47,716	64,523
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	102,697	101,225

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2015年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	466	繰延税金及びその他の流動負債	6,736
	繰延税金及びその他の資産	108	繰延税金及びその他の負債	901
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1	繰延税金及びその他の流動負債	862
計		575		8,499
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	666	繰延税金及びその他の流動負債	1,323
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	—
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	752	繰延税金及びその他の流動負債	229
	繰延税金及びその他の資産	360	繰延税金及びその他の負債	—
計		1,778		1,552
金融派生商品合計		2,353		10,051

当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,121	繰延税金及びその他の流動負債	1,978
	繰延税金及びその他の資産	42	繰延税金及びその他の負債	16
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	—	繰延税金及びその他の流動負債	536
計		1,163		2,530
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,229	繰延税金及びその他の流動負債	140
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	—
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,377	繰延税金及びその他の流動負債	186
	繰延税金及びその他の資産	115	繰延税金及びその他の負債	—
計		2,721		326
金融派生商品合計		3,884		2,856

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 4,967	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 3,300	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 2	－	－	－	－
計	△ 4,969		△ 3,300		－

	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 1,360	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 1,770	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	282	－	－	－	－
計	△ 1,078		△ 1,770		－

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	55
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 108
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 43
計		△ 96

	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	67
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	77
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	73
計		217

前第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日至2014年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 7,030	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 4,708	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	103	－	－	－	－
計	△ 6,927		△ 4,708		－

	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日至2015年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	101	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 355	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	26	－	－	－	－
計	127		△ 355		－

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日至2014年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	672
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 63
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 28
計		581

	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日至2015年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	792
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 37
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 9
計		746

## 11. 金融商品の公正価額情報

- ① 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債  
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ② 投資有価証券－市場性のある持分証券  
公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。
- ③ 長期売上債権  
長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む（注記12参照）  
長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ⑤ 金融派生商品（注記10、12参照）  
主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	105,905	105,905	68,079	68,079
定期預金	1,407	1,407	1,617	1,617
受取手形及び売掛金	620,076	620,076	571,535	571,535
長期売上債権	280,138	280,138	265,254	265,254
投資有価証券－市場性のある持分証券	65,456	65,456	50,812	50,812
短期債務	191,937	191,937	98,858	98,858
支払手形及び買掛金	225,093	225,093	195,896	195,896
長期債務－1年以内期限到来分を含む	397,192	393,997	394,989	393,404
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	1,240	1,240	2,392	2,392
負債	8,960	8,960	2,134	2,134
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	1,113	1,113	1,492	1,492
負債	1,091	1,091	722	722

### ※公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

## 12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	34,564	—	—	34,564
金融・保険業	25,049	—	—	25,049
その他	5,843	—	—	5,843
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	1,240	—	1,240
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,113	—	1,113
合計	65,456	2,353	—	67,809
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	8,960	—	8,960
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,091	—	1,091
その他	—	68,034	369	68,403
合計	—	78,085	369	78,454

当第2四半期  
連結会計期間末  
(2015年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	24,127	—	—	24,127
金融・保険業	22,763	—	—	22,763
その他	3,922	—	—	3,922
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,392	—	2,392
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,492	—	1,492
合計	50,812	3,884	—	54,696
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,134	—	2,134
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	722	—	722
その他	—	67,706	286	67,992
合計	—	70,562	286	70,848

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10、11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 508	△ 369
損益合計（実現又は未実現）	48	83
損益	76	85
その他の包括利益（△損失）	△ 28	△ 2
四半期末残高	△ 460	△ 286

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に76百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に85百万円の利益が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 482	△ 383
損益合計（実現又は未実現）	22	97
損益	57	91
その他の包括利益（△損失）	△ 35	6
四半期末残高	△ 460	△ 286

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に57百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に91百万円の利益が計上されている。

#### 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。



13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2015年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ24,396百万円及び22,276百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,363百万円及び17,703百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2014年3月31日	2014年6月19日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	27,665	利益剰余金	29	2014年9月30日	2014年12月2日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,344	利益剰余金	29	2015年3月31日	2015年6月25日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	27,350	利益剰余金	29	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	842,890	99,662	942,552	—	942,552
(2) セグメント間の内部売上高	771	2,750	3,521	△ 3,521	—
計	843,661	102,412	946,073	△ 3,521	942,552
セグメント利益	116,752	7,809	124,561	△ 1,872	122,689

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	792,850	99,647	892,497	—	892,497
(2) セグメント間の内部売上高	1,297	1,137	2,434	△ 2,434	—
計	794,147	100,784	894,931	△ 2,434	892,497
セグメント利益	92,402	7,533	99,935	△ 1,532	98,403

前第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	424,733	57,598	482,331	—	482,331
(2) セグメント間の内部売上高	413	1,475	1,888	△ 1,888	—
計	425,146	59,073	484,219	△ 1,888	482,331
セグメント利益	58,800	4,656	63,456	△ 535	62,921

当第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	390,847	55,547	446,394	—	446,394
(2) セグメント間の内部売上高	600	505	1,105	△ 1,105	—
計	391,447	56,052	447,499	△ 1,105	446,394
セグメント利益	45,133	4,264	49,397	△ 595	48,802

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	124,561	99,935
消去又は全社	△ 1,872	△ 1,532
合計	122,689	98,403
その他の営業収益 (△費用)	2,970	618
営業利益	125,659	99,021
受取利息及び配当金	1,506	1,886
支払利息	△ 4,656	△ 4,873
その他 (純額)	1,087	1,845
税引前四半期純利益	123,596	97,879

  

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	63,456	49,397
消去又は全社	△ 535	△ 595
合計	62,921	48,802
その他の営業収益 (△費用)	△ 740	506
営業利益	62,181	49,308
受取利息及び配当金	628	840
支払利息	△ 2,419	△ 2,376
その他 (純額)	1,859	△ 830
税引前四半期純利益	62,249	46,942

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	196,042	290,570	107,016	69,954	194,015	84,955	942,552
当第2四半期連結累計期間	186,643	306,937	101,314	48,815	173,080	75,708	892,497

前第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	115,461	153,137	50,227	31,009	92,594	39,903	482,331
当第2四半期連結会計期間	100,919	152,102	48,218	24,438	86,285	34,432	446,394

※日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	311,623	265,879	114,057	63,298	187,695	942,552
当第2四半期連結累計期間	304,274	285,849	104,170	39,929	158,275	892,497

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	173,305	138,778	54,550	27,726	87,972	482,331
当第2四半期連結会計期間	161,091	140,853	50,157	17,671	76,622	446,394

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象

当社グループは、2015年11月11日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

② 会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

## 2【その他】

2015年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 27,350百万円  |
| ② 1株当たりの金額          | 29円        |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年12月1日 |

(注) 1. 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2015年11月11日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月11日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 藤塚 主夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋徹二及び最高財務責任者 取締役 藤塚主夫は、当社の第147期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。